

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年7月15日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

【会社名】 セントラル警備保障株式会社

【英訳名】 CENTRAL SECURITY PATROLS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 白川保友

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 池田克義

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 池田克義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

横浜支社  
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号  
クイーンズタワーB)

千葉支社  
(千葉県千葉市中央区新田町36番15号  
千葉テックビル)

埼玉支社  
(埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目81番地  
日本生命大宮アネックス)

大阪事業部  
(大阪府大阪市淀川区西中島一丁目11番16号  
住友商事淀川ビル)

名古屋支社  
(愛知県名古屋市中区丸ノ内三丁目5番10号  
住友商事丸ノ内ビル)

神戸支社  
(兵庫県神戸市中央区京町83番地  
KDC神戸ビル)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回 次	第39期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第40期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第39期
会 計 期 間	自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 5 月31日	自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 5 月31日	自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日
売上高 (千円)	9,796,059	10,020,824	40,139,105
経常利益 (千円)	264,001	178,570	1,470,506
四半期(当期)純利益 (千円)	114,457	5,689	710,529
純資産額 (千円)	16,446,865	16,136,497	16,746,668
総資産額 (千円)	31,352,366	33,728,791	31,598,354
1株当たり純資産額 (円)	1,133.95	1,116.05	1,153.92
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.93	0.40	49.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	52.2	47.6	52.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,106,991	1,339,580	2,040,147
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	557,951	3,116,596	1,282,338
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	175,403	1,549,939	669,330
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,798,922	4,352,957	4,580,034
従業員数 (名)	4,702	4,978	4,950

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	4,978
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	3,768
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っていませんが、当第1四半期連結会計期間末日現在実施中のセグメントごとの契約件数は、次のとおりであります。

セグメント名称及び業務別名称	契約件数(件)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	821	104.1
機械警備	70,446	105.0
運輸警備	2,561	101.1
小計	73,828	104.8
(ビル管理・不動産事業)	373	115.5
合計	74,201	104.9

#### (2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメント名称及び業務別名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	5,191,777	104.6
機械警備	3,191,376	101.7
運輸警備	663,633	100.5
工事・機器販売	758,913	86.3
小計	9,805,700	101.7
(ビル管理・不動産事業)	215,124	140.8
合計	10,020,824	102.3

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合について、前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間では10%未満となりましたので記載を省略しております。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

### (1)業務提携基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
セントラル警備保障(当社)	東日本旅客鉄道(株) (JR東日本)	業務提携基本契約書	当社との資本提携及びJR東日本グループに対する警備サービスの提供に関する業務提携(対価:物件ごとの個別警備契約書による)。	平成9年12月18日締結、以後1年ごとの自動更新

### (2)固定資産の取得

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	資産名称	契約内容	契約締結日
CSPビルアンドサービス株式会社 (連結子会社)	住友商事株式会社	不動産売買契約書	住友商事淀川ビルディング (土地及び建物)	当社が売買契約の連帯保証人となっております。	平成23年3月14日

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しておりますが、前年同四半期比につきましては、前年同四半期と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前年同四半期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

### (1)経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気を持ち直しの動きが見られたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により経済環境は悪化し、また福島原発問題や電力需給問題などの長期的な不安要素もあり、先行きが不透明な状況が続いております。

当警備業界におきましては、震災復興需要等もあり、警備へのニーズは依然として高いものの、企業収益悪化に伴う設備投資の抑制や個人消費の低迷などにより、同業間の価格競争の激化が続く大変厳しい経営環境に置かれております。

このような状況の中、当社グループは平成21年3月よりスタートした新中期経営計画「CSPニューパワーアップ計画」の最終年を迎えます。前期に実施したグループ事業の再編成に引き続き、同計画におけるグループ総合力強化の一環といたしまして、大阪市淀川区の不動産を購入し、安定的な収益源の確保並びに、ビル総合管理サービス事業の強化拡大を図りました。

また、今期は当社の創業45周年でもあり、これを記念して「ホームセキュリティ(FG-i)キャンペーン」を展開し、ホームセキュリティの拡販に尽力しております。

その結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は100億2千万円(前年同期比2.3%増)となりました。利益面につきましては、震災対応に伴う人件費増、子会社入居建物の

被災及び不動産取得による諸経費増などもあり、営業利益は1億5千5百万円（前年同期比38.6%減）、経常利益は1億7千8百万円（前年同期比32.4%減）となりました。また、四半期純利益は資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う期首時点の影響額及び震災に伴う災害損失引当金繰入額などを特別損失に計上したことにより5百万円（前年同期比95.0%減）となりました。

セグメントごと及び業務別の業績は次のとおりであります。

#### （セキュリティ事業）

常駐警備部門につきましては、震災復興に伴う臨時警備および前年度の10月から開始した大型警備の売上が寄与したこともあり、当第1四半期連結会計期間の売上高は51億9千1百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

機械警備部門につきましては、厳しい企業間競争の中、解約防止と売上増に努めた結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は31億9千1百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

運輸警備部門につきましては、集配金サービスに尽力した結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は6億6千3百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、鉄道系ICカード（Suica・PASMO・ICOCAなど）が利用できる入退室管理システム「centrics（セントリック）シリーズ」は堅調に推移しましたが、大型案件が減少したこともあり、当第1四半期連結会計期間の売上高は7億5千8百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間のセキュリティ事業セグメントの売上高は98億5百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は1億9千9百万円となりました。

#### （ビル管理・不動産事業）

ビル管理・不動産事業につきましては清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。当期3月に取得した賃貸不動産による売上が寄与したこともあり、当第1四半期連結会計期間のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は2億1千5百万円（前年同期比40.8%増）となりましたが、取得に伴う減価償却費増等もあり営業損失は4千3百万円となりました。

## (2)財政状況の分析

総資産及び負債の著しい増加要因は、不動産の取得及び取得に伴う資金調達によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ21億3千万円増加し、337億2千8百万円（前連結会計年度末比6.7%増）となりました。その主な内容は、建物および構築物の増加13億3千1百万円、土地の増加12億5千9百万円、現金及び預金の減少2億9千7百万円、投資有価証券の減少6億4千5百万円などであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ27億4千万円増加し、175億9千2百万円（同18.5%増）となりました。その主な内容は、未払費用の増加1億3千4百万円、預り金の増加1億9千2百万円、賞与引当金の増加6億1千6百万円、長期借入金の増加19億7百万円、資産除去債務の増加2億4百万円、買掛金の減少2億3千万円、繰延税金負債の減少2億7千万円などによるものです。

純資産は、利益剰余金の減少1億9千6百万円、その他有価証券評価差額金の減少3億6千9百万円などにより、前連結会計年度末に比べ6億1千万円減少し、161億3千6百万円（同3.6%減）となりました。

## (3)キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の変動状況は次の通りであり、前連結会計年度末に比べ2億2千7百万円減少し、43億5千2百万円となりました。なお、投資活動及び財務活動の資金の著しい増減要因は、不動産取得及び取得に伴う資金調達によるものであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の営業活動の結果、増加した資金は13億3千9百万円（前年同四半期連結会計期間に比べ2億3千2百万円の増加）であります。資金の主な増加要因は、減価償却費3億3千8百万円、賞与引当金6億1千6百万円、売上債権1億6千7百万円、預り保証金2億1千万円であります。これに対し資金の主な減少要因は、仕入債務2億3千万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の投資活動の結果、使用した資金は31億1千6百万円（前年同四半期連結会計期間に比べ25億5千8百万円の減少）であります。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出28億6千6百万円、無形固定資産の取得による支出2億4千6百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の財務活動の結果、増加した資金は15億4千9百万円（前年同四半期連結会計期間に比べ17億2千5百万円の増加）であります。資金の主な増加要因は、短期借入金1億3千3百万円、長期借入れによる収入19億1千万円であり、資金の主な減少要因は、長期借入金の返済2億1千2百万円、配当金の支払2億2百万円であります。

## (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5)研究開発活動

当第1四半期連結会計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

提出会社

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

国内子会社

当第1四半期連結会計期間に以下の不動産を取得いたしました。

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価格(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	警報機器 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (器具備品等)	合計	
CSPビルアンドサービス㈱ (東京都新宿区)	ビル管理・ 不動産事業	賃貸用	1,277,641	2,860	1,259,235 (4,303)	58,692	2,598,429	2

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

提出会社

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除去等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除去、売却等の計画はありません。

国内子会社

前連結会計年度末までに計画中であった、CSPビルアンドサービス㈱の賃貸用不動産購入につきましては、平成23年3月に「(1) 主要な設備の状況」に記載のとおり完了いたしました。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除去、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,816,692	14,816,692	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,816,692	14,816,692		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日		14,816,692		2,924,000		2,781,500

#### (6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の株主名簿を確認したところ、前事業年度末において上位10名以内の大株主として記載しておりました「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)」は大株主ではなくなり、以下に記載した株主が新たに上位10名以内の大株主となりました。

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
徳田 伸子	岐阜県土岐市妻木平成町	228	1.5

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 438,800 (相互保有株式) 普通株式 15,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,330,400	143,304	
単元未満株式	普通株式 31,692		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,816,692		
総株主の議決権		143,304	

- (注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式61株が含まれております。  
 2 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)、「単元未満株式数」には、同名義の株式が71株含まれております。

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セントラル警備保障(株)	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号 新宿NSビル	438,800		438,800	3.0
(相互保有株式) (株)トーノーセキュリティ	岐阜県多治見市 上野町五丁目 38番1号	15,800		15,800	0.1
計		454,600		454,600	3.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月
最高(円)	864	828	797
最低(円)	631	762	757

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員 経営計画担当 兼 新事業担当	取締役	鎌田 伸一郎	平成23年6月24日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,824,783	9,122,083
受取手形及び売掛金	531,395	625,022
未収警備料	3,293,527	3,367,174
貯蔵品	619,710	696,407
その他	2,460,802	1,886,311
貸倒引当金	12,921	13,584
流動資産合計	15,717,297	15,683,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,638,543	4,169,728
減価償却累計額	2,022,867	1,885,397
建物及び構築物(純額)	3,615,675	2,284,330
警報機器及び運搬具	10,658,092	10,552,668
減価償却累計額	8,077,136	7,965,146
警報機器及び運搬具(純額)	2,580,956	2,587,521
土地	2,863,397	1,604,161
その他	1,032,293	953,619
減価償却累計額	686,838	687,065
その他(純額)	345,455	266,553
有形固定資産合計	9,405,485	6,742,568
無形固定資産	859,328	768,969
投資その他の資産		
投資有価証券	4,160,992	4,806,041
その他	3,623,587	3,634,119
貸倒引当金	37,900	36,759
投資その他の資産合計	7,746,679	8,403,401
固定資産合計	18,011,493	15,914,939
資産合計	33,728,791	31,598,354

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	964,398	1,194,758
短期借入金	1,019,318	1,096,009
未払法人税等	368,646	456,321
前受警備料	289,471	288,803
預り金	4,798,092	4,605,263
賞与引当金	1,482,561	866,323
役員賞与引当金	52,925	44,400
災害損失引当金	22,768	-
その他	2,785,920	2,597,498
流動負債合計	11,784,103	11,149,378
固定負債		
長期借入金	3,062,480	1,155,316
退職給付引当金	152,580	171,083
役員退職慰労引当金	23,073	21,589
資産除去債務	204,309	-
その他	2,365,747	2,354,318
固定負債合計	5,808,190	3,702,307
負債合計	17,592,293	14,851,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,784,157	2,784,157
利益剰余金	9,165,641	9,362,070
自己株式	393,775	346,940
株主資本合計	14,480,023	14,723,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,581,646	1,951,517
繰延ヘッジ損益	15,300	15,584
評価・換算差額等合計	1,566,346	1,935,932
少数株主持分	90,128	87,449
純資産合計	16,136,497	16,746,668
負債純資産合計	33,728,791	31,598,354

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	9,796,059	10,020,824
売上原価	7,796,045	8,066,226
売上総利益	2,000,014	1,954,598
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	638,772	666,415
賞与引当金繰入額	121,670	118,636
役員賞与引当金繰入額	10,000	10,375
退職給付費用	10,111	16,063
その他	965,775	987,276
販売費及び一般管理費合計	1,746,329	1,798,766
営業利益	253,684	155,831
営業外収益		
受取利息	2,619	2,298
受取配当金	3,685	13,276
受取保険料	-	10,722
その他	21,000	18,683
営業外収益合計	27,306	44,981
営業外費用		
支払利息	16,874	21,422
その他	115	820
営業外費用合計	16,990	22,242
経常利益	264,001	178,570
特別利益		
貸倒引当金戻入額	613	1,580
特別利益合計	613	1,580
特別損失		
投資有価証券評価損	-	27,535
固定資産除却損	11,717	850
災害損失引当金繰入額	-	22,768
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	72,663
特別損失合計	11,717	123,817
税金等調整前四半期純利益	252,897	56,333
法人税、住民税及び事業税	380,941	350,352
法人税等調整額	249,800	302,443
法人税等合計	131,140	47,909
少数株主損益調整前四半期純利益	-	8,424
少数株主利益	7,298	2,734
四半期純利益	114,457	5,689

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	252,897	56,333
減価償却費	285,502	338,263
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	72,663
投資有価証券評価損益(は益)	-	27,535
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	22,768
賞与引当金の増減額(は減少)	625,749	616,238
売上債権の増減額(は増加)	327,338	167,274
たな卸資産の増減額(は増加)	35,884	76,696
仕入債務の増減額(は減少)	2,360	230,359
預り保証金の増減額(は減少)	-	210,946
その他	1,915	432,292
小計	1,523,095	1,790,651
利息及び配当金の受取額	6,305	15,575
利息の支払額	17,514	28,619
法人税等の支払額	404,895	438,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,106,991	1,339,580
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	16,450	3,037
有価証券の取得による支出	100,000	700,000
有価証券の償還による収入	-	700,000
有形固定資産の取得による支出	283,950	2,866,724
無形固定資産の取得による支出	96,249	246,493
投資有価証券の取得による支出	1,588	1,687
その他	59,714	1,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	557,951	3,116,596
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,442	133,175
長期借入れによる収入	-	1,910,000
長期借入金の返済による支出	37,651	212,702
リース債務の返済による支出	35,878	31,580
配当金の支払額	202,131	202,118
自己株式の取得による支出	184	46,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,403	1,549,939
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	373,635	227,076
現金及び現金同等物の期首残高	4,425,286	4,580,034
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,798,922	4,352,957

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ4,619千円、税金等調整前四半期純利益は77,283千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は141,864千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	
<p>前第1四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他」に含めていた「土地」は、重要性が増加したため、当第1四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他」に含まれる「土地」は1,604,161千円であります。</p>	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>1 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取保険料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険料」は16千円であります。</p>	
<p>2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
<p>前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「預り保証金の増減額(は減少)」は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「預り保証金の増減額(は減少)」は 1,334千円であります。</p>	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

重要なものはありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	
災害損失引当金の計上基準	<p>東日本大震災により被災した資産の修繕費用等の支出に備えるため、当四半期連結会計期間末における見込額を計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
担保に供している資産及び担保付債務	
<担保資産>	
建物及び構築物	1,232,951千円
土地	1,259,235
計	2,492,186
上記資産には抵当権が設定されております。	
<担保付債務>	
長期借入金	1,700,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
8,672,210千円	8,824,783千円
有価証券勘定(譲渡性預金)	運輸警備用現金及び預金
600,000	4,442,290
計	預入期間が
9,272,210	29,535
運輸警備用現金及び預金	3か月を超える定期預金
4,343,288	現金及び現金同等物
預入期間が	4,352,957
3か月を超える定期預金	
30,000	
預入期間が	
3か月を超える譲渡性預金	
100,000	
現金及び現金同等物	
4,798,922	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び  
 当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	14,816,692

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	438,861

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	202,118	14.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「セキュリティ事業」の割合が90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位であり、各社は取扱うサービス内容について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類に基づき、「セキュリティ事業」及び「ビル管理・不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「セキュリティ事業」は、常駐警備、機械警備、運輸警備及びセキュリティ事業に附帯する工事等の他、防犯機器等の販売やコールセンター業務等を行っております。

「ビル管理・不動産事業」は、ビル総合管理及び不動産賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,805,700	215,124	10,020,824		10,020,824
セグメント間の内部売上高 又は振替高	874	62,896	63,771	63,771	
計	9,806,575	278,020	10,084,595	63,771	10,020,824
セグメント利益又は損失( )	199,223	43,392	155,831		155,831

(注) 1. 調整額 63,771千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価 2,546,666千円

四半期連結貸借対照表計上額 2,546,666 "

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)	前連結会計年度末(平成23年2月28日)
1,116.05円	1,153.92円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益額 7.93円	1株当たり四半期純利益額 0.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり四半期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)
四半期純利益(千円)	114,457	5,689
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	114,457	5,689
期中平均株式数(千株)	14,437	14,392

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月5日

セントラル警備保障株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小島 洋太郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 努

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月11日

セントラル警備保障株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小島 洋太郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 努

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。